

くまとり議会だより

No.10

平成22年8月発行

発行責任者／熊取町議会議長 奥野 博通
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-1001



◀新緑の永楽ダム
(大阪みどりの百選)



リニューアルオープンした▶
駅下にぎわい館



9月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

- 会議はいずれも午前10時から
(9月21日の議会運営委員会のみ午後1時30分から)
- 定員は40人、議案書を10冊用意しています。
日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

- 本会議** 9月9日(木)・13日(月)・14日(火)・
16日(木)・10月7日(木)
- 委員会** (別室で音声のみ)
 - 【議会運営委員会】 9月3日(金)・9月21日(火)
 - 【事業厚生常任委員会】 9月21日(火)
 - 【総務文教常任委員会】 9月22日(水)
 - 【決算審査特別委員会】 9月28日(火)・29日(水)・
30日(木)・10月1日(金)

もくじ

6月定例会

6月議会報告	2・3 ページ
請願・意見書	4～5 ページ
一般質問	6～10ページ
視察受け入れ、あり方研究会など	11ページ
議会報告会予定 モニターアンケート	12ページ

6月定例会

平成22年6月定例会は、6月8日(火)に開会、22日(火)に閉会しました。この定例会では、町長提案20件、議会提案3件の計23件を審議、すべての案件を可決しました。また、請願1件を審議しましたが、不採択としました。

退職手当条例の一部を改正する条例
(全会一致)

雇用保険法等の一部を改正する法律が平成22年4月1日から施行され、「短期雇用特例被保険者」の規定が改正されたことに伴う改正。

育児休業条例及び勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例
(全会一致)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律が平成22年6月30日から施行されること等に伴う改正。

手数料条例の一部を改正する条例
(全会一致)

第2次行財政構造改革プランに基づき、各種手数料の見直しを行った結果、一部の手数料を改正する必要があるため改正。

税条例の一部を改正する条例
(賛成多数)

地方税法等の一部を改正する法律が平成22年4月1日に施行されたことに伴う改正。

《反対討論》日本共産党

今回の主な改正点は16歳未満の年少扶養控除の廃止、16歳以上19歳未満の特定扶養控除の縮減、たばこ税の引き上げ、上場株式に係る非課税口座創設である。

年少扶養控除廃止、特定扶養控除の縮減については、子ども手当で創設と一体となったものだが、庶民からすれば大幅な増税だ。本町でも、担当課の試算によれば1億4千万円の増税となる。子ども手当てや高校授業料無償化が実施されたとはいえ、扶養控除の廃止・縮減と抱き合わせというやりかたは、納得できない。また、上場株式の小額取引について非課税口座

火災予防条例の一部を改正する条例
(全会一致)

を創設するという点についても、貯蓄から株取引へと誘導する仕組みであり、税制の優遇によってリスクの高い証券市場へ庶民を誘い込むというやりかたは、賛成できない。

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取り扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」が公布されたこと及び消防本部の組織が変更されたことに伴う改正。

町立小・中学校の地上デジタルテレビ等の購入について
(全会一致)

契約先・(株)ヤマダ電機 貝塚営業所
契約金額・2,152万3,740円

町立小・中学校のブルーレイディスクレコーダーの購入について
(全会一致)

契約先・安藤電機工業所
契約金額・712万9,500円

町立小・中学校の校務用コンピュータ等の購入について
(全会一致)

契約先・ナダ商事(株)熊取営業所
契約金額・1,537万7,250円

平成22年度熊取町一般会計補正予算(第1号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に7,450万円を追加し歳入歳出予算の総額を1億10万2,730万円とするもの。

・大阪府ふるさと・緊急雇用基金事業補助金や農作物鳥獣被害防止対策事業補助金を受ける補正。

葬儀条例の一部を改正する条例
(賛成多数)

第2次行財政構造改革プランに基づき火葬料の見直しの検討を行った結果、適正化を図る必要が生じたために条例を改正するもの。

第2次行財政構造改革プランに基づき火葬料の見直しの検討を行った結果、適正化を図る必要が生じたために条例を改正するもの。

(町民)
大人 1万5千円
小人 1万円
平成22年10月1日から施行

《反対討論》日本共産党

平成17年12月議会で大人の火葬料が5千円から8千円に値上げされました。その時は、それまで30年間据え置かれたとのことで、賛成しました。しかし今回は、2倍近い額の1万5千円で上がり幅が大きく、前回の値上げから5年しか経っていません。

熊取町は、みんなが主役「やすらぎと健康文化の町」を目指しています。歳入確保の為に安易に町民に負担を求めるべきではありません。葬儀は、安らぎが求め

られる儀式です。お金の心配をしないようにと、町営葬儀も安価に作られました。火葬料も値上げせず据え置くことを求めます。

《賛成討論》新政クラブ

緑風会

行財政改革を引き続き手を緩めることなく進めていくことが、住民の皆様に必要なことを確実に提供することができるものと考えております。

廃棄物の減量化及び適正処理条例の一部を改正する条例 (賛成多数)

第2次行財政構造改革プランに基づき手数料の見直しを行った結果、環境センターへの直接搬入手数を改定、また粗大・不燃ごみの指定袋制を導入するため条例を改正するもの。

- 20リットル用 1枚250円
- 45リットル用 1枚500円

・平成22年10月1日から施行

《反対討論》日本共産党

「粗大ごみ及び不燃物ごみ」の電話申し込みは、平成19年10月から実施したがこの間、多数の住民から、乾電池や電球、割れた茶碗などの小さな不燃物は電話申込でなく、年回数でも回収してほしいとの意見がある。今回、指定袋の導入で、他市からの流入は抑えられると思われるが考慮されていない。

また、環境センターへの持ち込みごみを現在10キロ80円から、最低30キロ300円に値上げすること。住民負担を近隣市町村にあわせるのではなく、熊取町独自に住民の声を聞いて柔軟なやり方をすべきだ。

《賛成討論》新政クラブ

緑風会

ごみ減量化及び適正処理について、環境センターへの直接搬入については、適正料金への改定

と基本料金設定による搬入回数の削減は、一定の効果があるものと考えられます。

乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例 (全会一致)

(全会一致)

乳幼児に対する入院に係る医療費助成の対象年齢を拡大し、小学1年生から6年生までの入院に係る費用を助成するため条例を改正するもの。

・平成22年10月1日から施行

企業職員給与条例の一部を改正する条例 (全会一致)

(全会一致)

雇用保険法等の一部を改正する法律が施行され、雇用保険制度における「短期雇用特例保険者」の規定が改正されたことに伴い、条例を改正するもの。

・平成22年7月1日から施行

6月定例会 その他の案件 (全て全会一致)

- ・税条例の一部を改正する条例の専決処分報告
- ・国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分報告
- ・平成21年度熊取町一般会計補正予算(第8号)の専決処分報告
- ・平成21年度熊取町土地取得特別会計補正予算(第1号)の専決処分報告
- ・平成21年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第4号)の専決処分報告
- ・平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分報告
- ・国民健康保険条例の一部を改正する条例

議員の態度表明(○賛成 × 反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

定例会審議案件	鯉谷	田中(富)	腕野	文野	藤原	白間	渡辺	矢野	江川	坂上	鈴木	梶谷	田中(正)	奥野議長	大村
税条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
葬儀条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
廃棄物の減量化及び適正処理条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
議会についての請願書	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	-	×

住民からの請願を不採択

本会議で自由討議

熊取町維新の会 会長 大屋利彦氏から「議会についての請願書」（紹介議員 矢野正憲・糺谷直人）が提出されました。6月15日の議会運営委員会に付託され、審議の結果賛成3、反対3の可否同数となったため、議

事運営の規定により、委員長は不採択と決しました。6月22日の本会議においては、議会運営委員会の報告に続いて自由討議が実施され、討論の後、採決の結果、「不採択」となりました。（採択6・不採択8）

《賛成討論》新政クラブ 1つ目と2つ目は軸足を住民に置き、住民目線を忘れてはならないという当たり前の事を言っている。しごく当然であり賛成するべきものだ。3つ目については、議会報告会で、議員定数や議員報酬等、議会における議論を「あり方研究会」で行うと明言している。どのように議論がなされる

結果にいたるまでの過程をオープンにし傍聴できるようにするべきである。4つ目の議員定数の件については、はやくから議論すべしとのスタンスを取っている。「あり方研究会」で住民の声を反映するべきである。5つ目については、議会だよりを簡素化し、読まれていない町広報誌とタ

内容の意味不明であり、請願書の体を成しているとは思われません。当然、採択に値しないものと判断します。尚、請願としての条件を満たしていないと思われるものは、たとえ紹介議員があつたとしても、その受理には慎重を期して頂きたい。《賛成討論》 緑風会 請願1 住民のご指摘どおり議会人として謙虚に受け入れるべきである。請願2 議会基本条例になんら矛盾するところはない。住民のおっしゃることに耳を傾けるのは当然である。請願3 インターネット中継よりも、もっと費用のかからない方法を検討してくれと言っておられるのであるから、議会として議論をつくすべきである。請願4 これはまさしく、住民の皆さんの感覚では

議会についての請願書

請願の趣旨

- 1 地方自治における議会と首長の関係は、ともに住民から選ばれるという二元代表制をとっているが、“対立”・批判“というマイナスかつ抑制イメージに偏らず、車の両輪のごとく一致して進み、建設的な政策論議を活発化して町づくりを進めるべきである。
- 2 議会基本条例に基づく、議員の活動原則としての自由討議の推進を重んじるとともに、議会報告会での住民の意見要望を公表するべきである。
- 3 議会の情報公開を推進すべきである。特にインターネット中継よりも、もっと費用のかからない方法を検討し、また「議会のあり方研究会」についても会議の公開、議事録の公開をすべきである。
- 4 議員定数及び議員報酬の削減を来年地方統一選までに実施すべきである。またそのための工程表を示すべきである。
- 5 議会だよりと町広報の別発行は税金の無駄遣いである。特に二色刷りの冊子まで作成するのは行き過ぎである。また、インターネット生中継などとともに、議員の個々の活動をPRしたければ、政務調査費などを利用するなりして、政治活動するべきである。

平成22年5月31日

熊取町議会議長 奥野博通 様

請願者 熊取町維新の会
氏名 会長 大屋利彦

《反対討論》

熊取未来クラブ

請願には意見書・要望書と同様に、原因・問題点そして要望事項を記載しなければならぬと思

います。今回の請願には、その理由が記述されておらず

《賛成討論》 日本共産党 1. 議会と行政の関係について、請願者は「対立・批判という抑制イメージに偏らず、車の両輪のごとく一致して進み」と主張。建設的な論議を求めつつ、行政と議会との意見の相違を良しとしない立場は、議会制民主主義への認識不足。2. 定数削減及び議員報酬削減については、「議会のありかた研究会」で議論

理由が記述されておらず

ないでしょうか。議会改革を強く求めたものである。不採択となれば、住民の誹りは免れない。請願5 住民は無駄遣いであると思っている。その様に思われたということは、議会の責任である。もつと議論すべきである。「熊取町をもつと良い町にしてくれ、議員さんたちよ！」との思いは、大変重要であり、請願者の願いを拒む理由は何ひとつない。《反対討論》 日本共産党 1. 議会と行政の関係について、請願者は「対立・批判という抑制イメージに偏らず、車の両輪のごとく一致して進み」と主張。建設的な論議を求めつつ、行政と議会との意見の相違を良しとしない立場は、議会制民主主義への認識不足。2. 定数削減及び議員報酬削減については、「議会のありかた研究会」で議論

を始めており、現時点で「請願」を受け入れることは議会の主体性を損なう。財政面からみても熊取町の議会費は一般会計の1・3%程度であり、類似団体と比べて決して大きくない。

3. 請願者は「議会の情報公開を推進すべき」と主張する一方で「議会議報は税金の無駄遣い」と批判。別発行はごく一般的であり、情報公開の経費として妥当と考える。しかも、広報委員会を設け「無駄遣い」との批判はあつてはならない。

《賛成討論》 公明党
この請願は「議会に対する住民の方の声」と真摯に受け止めるべき。
1. 二元代表制について
首長と議会の緊張関係が、対立・批判に見え、建設的な議論がなされていないと見られているな

ら、真摯に反省すべき。
2. 議会報告会での意見要望の公表は実施要項のとおり早急に努めるべき。
3. 議会の情報公開について、費用のかからない情報公開を検討すべき。
4. 議員定数及び議員報酬については、第2次行財政構造改革プランの改革項目で早急に取り組むべき。基本条例に基づき、参考人制度や公聴会制度を活用すべき。
5. 議会だよりの中身について、議員活動のPR誌ではなく、議会活動の情報誌として、読む価値を感じてもらえる内容の改善に努めるべき。

以上の点から、議会基本条例に基づき、住民さんの率直な議会への期待として、議会改革を推進するために、この請願に賛成する。
《反対討論》 政勇クラブ
「民主主義の学校」とも言われる地方自治の基

本デザインが、共に住民から選ばれた議会と首長が緊張関係を維持しながら競争し合う二元代表制である。議会の総意で可決・制定した「議会基本条例」は、地方自治の基本を熊取町議会において実現しようと決意したものである。
請願書の中で、対立・批判という表現があるが、独任制の首長と合議体の議会による見解の相違を、対立・批判と決め付けるのは正しい判断ではない。二元代表制を機能不全に陥らせている原因は、首長との緊張関係を失ってオール与党体制になっている議会にこそある。夕張市の財政破綻は議会のチェック機能が果たされなかった結果である。

の案件に対し、是々非々で議案審議に臨む事であり、最近の熊取町議会の賛否が分かれ、議論が活発な現状は、地方自治本来の姿に近づいていると自負すべきものである。紹介議員が「議会基本条例」に賛成した立場からすれば、全く議員としての自覚・見識を疑うものである。議会改革を推進める議会の総意を、請願者に説明し訴えるべきであった。

この条例を制定した議員として、責任と誇りを持つことが今必要である。「地方分権」「地域主権」の時代。熊取町議会には、地方自治の本来の姿に変わらうとしている発展途上にある。
この「請願書」に賛同することは、時計の針を昔の時代の議会へ戻すことであり、賛同する議員は「議会基本条例」の理念と時代の要請について行けない事を意味すること

請願書の紹介議員や賛成議員の、これまでの議会での議案の議決態度を検証するとこの与党化が垣間見られる。地方議員の本来の機能はそれぞれ

を自覚するべきである。
《反対討論》 新風クラブ
① 二元代表制について、地方議会の根本的な役割である行政のチェック機能をマイナスイメージという捉え方をしているが、二元代表制の基本を損なうことになり、悪く言うと仲良し議会となりかねず、問題である。
② インターネット中継を否定しているが、先進的な情報技術を使って、住民に情報提供することは、地方議会にとつて民主主義的運営の根幹である。
③ 議会だよりも、住民への情報提供という意味で不可欠の情報提供ツールである。全国の90%近い地方議会が独自の議会広報紙を発行している現状からして、経費節減を理由に住民への情報提供を阻害することは住民の知る権利を妨害するものである。

最後に、紹介議員は、議会基本条例をしっかりと説明されていないと思われ、誠に残念である。

この「請願書」に賛同することは、時計の針を昔の時代の議会へ戻すことであり、賛同する議員は「議会基本条例」の理念と時代の要請について行けない事を意味すること

意見書を採択

次の意見書を全会一致で可決し、国会及び関係機関へ提出しました。

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書
- ・非核三原則の法制化を求める意見書
- ・発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデージー教科書の普及促進を求める意見書

一般質問

問 「子宮頸がんの予防接種」独自補助を求める
答 国の公的制度が、公平な制度である

江川 慶子



問 子宮頸がんについて

問 年間1万5千人以上が発症し、約3500人が命を落とす子宮頸がんは、予防ワクチンの開発により、予防できるようなった。しかし、接種に5万円前後の負担がある。世界で30カ国、日本でも独自助成が始まって

いる。(表参照) 独自に実施することはできないか。
答 自治体での格差がある。国は議論を進めようとしている。安全性や国内データ等不明や疑問がある。国の公的な制度が公平なので、国の動向を見て考えたい。市町村会を通じて国へ要望する。

新年度から子宮頸がんワクチンの助成をする自治体

(「朝日新聞」4月7日付から)

自治体名	対象	負担	自治体名	対象	負担		
北海道	斜里町	中3	全額	長野県	松川町	中2~3※	一部
	幌加内町	中1~3	全額		根羽村	中1~3※	全額
	佐呂間町	10~45歳	一部		南牧村	中1~3※	全額
	福島町	中1~3	全額	石川県	能美市	小6~中3	一部
秋田県	由利本荘市	10~45歳	一部	静岡県	川根本町	中1~29歳	一部
	潟上市	中1~3	全額	愛知県	名古屋市	中1~2	一部
栃木県	大田原市	小6	全額	岐阜県	大垣市	小6~中3	一部
	下野市	小6	全額		下呂市	中2~3※	一部
	日光市	小6~中3	全額		岐阜南町	中1~3	一部
埼玉県	志木市	小6~中3	全額	兵庫県	明石市	小6~中3※	全額
	北本市	中1~3	一部		三木市	小6~中3※	全額
東京都	杉並区	中1	全額		養父市	中1	一部
	渋谷区	10~19歳	一部	和歌山県	御坊市	小6	全額
新潟県	魚沼市	中1	全額	鳥取県	伯耆町	中1~3※	一部
	南魚沼市	中1	全額	島根県	邑南町	中1~3※	全額
	湯沢市	中1	全額	岡山県	奈義町	中1~3※	全額
群馬県	榛東村	中1	全額	徳島県	石井町	11~14歳(予定)	全額
				佐賀県	小城市	中2~3※	一部

※次年度以降対象年齢を変更する場合あり

大阪府が行なっている事業を利用してはいる。回数には制限なし。実施要綱があり、宗教や政治、営利には利用できないが趣味活動は利用できる。事前登録で10日前に予約が必要。府内は可。火災・救急には直接消防署へファックスで連絡を。ファックス番号については、事前に問い合わせがあれば伝える。

問 手話サービスについて
答 役場窓口の現状と、派遣事業について。
問 現在1名の職員が対応できる。この職員が退職した後は、嘱託員を任用して対応したい。専門用語が難しいので検討する。

派遣事業については、

自主財源の確保と納税意識の向上について
問 住民の払った税金はどのように使われているのか、また自主財源確保と納税意識を高める為にどうすればいいのか?
答 納税者の視点から決算公表時に、住民一人当たりの負担額と支出額について目的別にイラストも入れて、見やすくわかりやすく紹介している。タバコ税も、町収入の関係など広報で知らしている。平成24年度よりコンビニ収納システムの導入を予定しており、電子納税の導入も研究・検討を進める。住民のみならずのご理解により、今後とも納税意識の向上を図り納付の利便性に努める。

国保健全化対策と高額医療費について
問 少子高齢化の時代にあつて医療費は、上昇し累増している。この医療費増加の元凶を断ち切る為に抜本的な対策を検討されているのか?
答 集団検診を年1回又は、個別検診・特定検診を実施している。健康活動グループが主催する「公開ウォーキング」や「タピオ体操」の普及「親子クッキング」など食生活の改善等、日頃の健康づくりに努めている。

将来の財政危機的状況を抜け出す方策について
問 本町の財政力指数に将来の不安はないのか?
答 今のところ不安はない。高齢化の労働人口構成比変化や交付税措置の考え方により、大きな影響はある。
問 経常収支比率に改善策はあるのか?
答 きびしい水準で移行している。景気や地価の変動を受けやすく、第2次行財政構造改革プラン・アクションプログラムのを着実に実行する。一般財源の確保や経常的経費の削減に努める一方、恒常的な基金繰入れに依存しない財政構造の確立により、該当数値を発生させない取組を行う。

定例会において、各議員が行う町政全般に関する質問です。



白岡 泰男

協働の街づくりについて

腕野 幸博



問 役所の目的について

答 住民との連携・協力

により、地域の独自性や地域内の連帯感、地域に対する誇りも高まっていくと共に、地域を支える担い手による活動で、暮らしやすさを実現し、住み続けたくなる街づくりへと繋がっていくものと考えてる。

問 厳しい財政状況下での多様化する公共サービスについて

答 子育て支援施策などが、最重要課題であり、現況下での行政の取組みだけでは限界があり、様々な主体との協働を通じて住民の力を結集し、効率的な質の高い公共サービスの提供に努める。

行動について
答 地域コミュニティ組織のほかに、4大学・商工会・各種NPOなどが主体で、古くから協働は、本町に根付いている。

問 行政の課題について

答 職員の協働に関する認識・経験の向上と縦割り組織による弊害の克服が課題である。組織横断

的に対応を促し、職員の意識改革を図る。

問 住民の自治力向上について

答 自らが街づくりの一員となることで、自治意識が高まり、住民が参画する街づくりが進むものと認識している。

問 合意形成について

答 PDCAサイクルの前提も合意形成（コンセ

ンサス）を本町では、設定している。協働のパートナーが、双方でその事業の必要性や役割分担を根気よく話し合い、その共有を通じて信頼関係と合意形成することが、最重要であると位置付け、それに対しては、相当なウエイトを置き、取り組んでいきたい。

問 新基金設置について

答 協働の環境整備の中で、それを進める一定財源について、住民や町な

どが、お互いに資金を出し合う形、具体的には、「くまとりふるさと応援寄付」制度を通じた様々な方からの寄付金や財政状況に応じて、町の一般財源を充てていく。

公立小中学校の教員人事権移譲の可能性は？

梶谷 直人



大阪府の橋下徹知事の要請を受け、文部科学省

は公立小中学校の教員の人事権を都道府県教育委員会から市町村教育委員会に移すことを認める方針を示した。人事権移譲は地方分権といえます。

この地方分権には課題が少なくありません。今後、ほかの自治体にも広がる可能性を視野に、熊取町教育委員会の考えをお聞かせ下さい。

問 移譲受け入れを検討しているのか。

答 大阪府からの教員人事権の移譲につきましては、5月6日にその概要が示されたところがございますが、詳細につきましては、今後6月下旬頃に大阪府から各市町村長

に対して通知される予定と伺っておりまして、その後は、各市町村長が市町村教育委員会の意見を聞いた上で、知事との協議が行われるとのことでございます。

問 受け入れ態勢は。

答 まだ詳細が示されていない状況でございますので、具体的な検討にいたっておりません。

問 受け入れのメリットは。

答 ニーズに合った教職員を採用でき、管理職についても独自に選考できるといったことが考えられます。

問 課題は。

答 人事権を持っても教員を確保できるかがわからないこと、また、採用業

務・昇任の決定・人事異動の決定・広域人事の決定・給与事務・研修の実施等、の事務量が膨大となることなどが予想されます。

問 教育委員会では検討しているのか。

答 まだしていない。今後は、6月下旬の説明を受け、大阪府の各市町村の動向を見ながら、本町の子供たちにとって望ましい体制と、求められる諸条件を検討してまいります。

問 受け入れによって優秀な教師の確保ができるか。

答 できないと思う。

☆基礎学力・やさしい心を持った子供・命の大切さを知る子供に育てることのできる教師が欲しい。

一般質問

一般質問

プラスチック製容器包装の処理について 粗大・不燃ごみの収集について

田中 正旗



問 プラスチック製容器包装の処理について

答 今年度の処理方法は、

問 再商品化事業者の選定は、公益財団法人日本

答 (容器協会) が一般競争

問 工場での容器協会の検査の結果は。

答 容リ協会が処理工場

問 昨年の結果は、「ペールの汚れ・破袋度」でA B D

答 A B DのB、「禁忌品の混入」でA DのAでした。

問 D・Bランクの評価を受け、プラ容器の選別及びペール化を委託してい

答 中間業者に改善を命じたところです。

問 この検査結果によって、処理費などに影響はあるのか。

答 影響はありません。

問 粗大・不燃ごみの指定袋の導入の内容は。

答 20 L袋(250円)、45 L袋(500円)を作成し、一枚単位で販売します。今年10月より実施の予定です。

問 電話申込みは今まで通りか。

答 はい。

問 電話での申込みが面倒との声があります。第三の曜日の電話予約をいれず、第五の曜日にステーションに出せないか。

答 熊取町廃棄物減量等推進審議会の審議を経て、ごみの減量化と不法投棄対策の観点からステーション方式を電話申込みに改めた経過があります。

粗大・不燃ごみの収集について

問 昨年度の電話申込み

件数と個数は。

答 平均でひと月178件の受付、382個です。

問 粗大・不燃ごみの指定袋の導入の内容は。

答 20 L袋(250円)、45 L袋(500円)を作成し、一枚単位で販売します。今年10月より実施の予定です。

問 電話申込みは今まで通りか。

答 はい。

問 電話での申込みが面倒との声があります。第三の曜日の電話予約をいれず、第五の曜日にステーションに出せないか。

答 熊取町廃棄物減量等推進審議会の審議を経て、ごみの減量化と不法投棄対策の観点からステーション方式を電話申込みに改めた経過があります。

問 昨年度の電話申込み

保育料値上げについて 学校図書館司書の待遇改善、エアコン設置について

坂上 巳生男



問 厳しい財政事情とはいえ、2年前に値上げしたばかりだ。住民の経済状況からすれば、値上げすべきではない。

答 平成16年度からの公立保育所に対する、国の負担金の一般財源化が大きく影響し、保育所運営を圧迫している。

問 本町は平成20年4月に国徴収基準の65%になるよう保育料を改定した。泉州8市4町の平均が70・3%。保護者の負担にも配慮し、70%への引き上げが妥当と考える。

答 議員全員協議会での資料によれば、最近5、6年の間に保育所の入所児童数は大幅に増えたが、運営経費はさほど増

問 国徴収基準の65%になるよう保育料を改定した。泉州8市4町の平均が70・3%。保護者の負担にも配慮し、70%への引き上げが妥当と考える。

答 議員全員協議会での資料によれば、最近5、6年の間に保育所の入所児童数は大幅に増えたが、運営経費はさほど増

問 国徴収基準の65%になるよう保育料を改定した。泉州8市4町の平均が70・3%。保護者の負担にも配慮し、70%への引き上げが妥当と考える。

えておらず、児童一人あたりの運営経費は91万円から86万円へと大きく減っている。これをどう考えるのか。

答 国の負担が大幅に減らされ、保育所運営は困難。国基準の100%にしたいところだ。

問 近隣との比較で平均並みというが、それならば給食を自園調理方式にすべきだ。

答 自園調理は財政的に困難だ。現在のやりかたでも、安全な給食をできる体制である。

問 学校図書館司書の待遇改善について

答 学校図書館の充実を求め、発言をしてきた。学校図書館司書の役割は極めて大きい。待遇改善

問 学校図書館の充実を求め、発言をしてきた。学校図書館司書の役割は極めて大きい。待遇改善

が必要だ。

答 一般の臨時職員は時給850円。学校司書は1000円となっている。

問 教員との打ち合わせのため、勤務時間の4時を超えることもある。残業手当をつけるべきではないか。

答 時間内で仕事が終わるようお願いしている。

問 エアコン設置について

答 学校図書館へのエアコン設置の要望も大きい。検討すべきでは。風機を設置している。耐震改修を優先しているが、夏場の利用状況を見て、検討したい。

問 エアコン設置について

国民健康保険料の軽減策は？ ホームヘルパーの医療機関内での介助を！

鯉谷 陽子



国民健康保険について

問 国民健康保険料の支払いが困難な家庭が増えているが町としての軽減策は取れないか？

答 保険料の『減免実施要綱』の運用を行いながら保険料の納付相談に応じていく。

問 一般会計から繰り入れするなどして保険料を引き下げることができないか？

答 町としてはできない。国へ要望していく。

☆国庫負担の割合引き上げなど財政措置を国へ強く要望してほしい。

問 失業者むけの保険料減免制度ができたが、会社都合を認められない等、制度を使えない人への対応は？

答 保険料納付について相談し、減免制度を利用してもらおう。

問 医療機関等を受診した場合の窓口一部負担金減免制度について要綱を整備する計画は？

答 府内自治体において一部負担金減免制度のモデル事業を実地している。その事業結果や国で作成される統一基準をふまえ、要綱を検討していく。

介護について

問 昨年10月より経過措置が無くなり新認定基準で判定されているが、これまでより、軽度の判定となっていないか？

答 国の検証では、見直し後の要介護度の分布状況は、見直し前の分布状

況とほぼ等しい。

問 厚生省はホームヘルパーによる通院介助は認めるものの医療機関の施設内は特別な場合しか認めていない。

熊取町の実態は？

答 医療機関の職員による対応が難しい場合で介助を必要とする心身の状況がある場合保険適用を認めている。

問 医療機関によっては時間がかかるため、院内介護をためらう施設もあるようだが？

答 車椅子を押ししたり、介護の時間のみが介護時間となるため、そのような場合もあるようだ。

☆希望者にヘルパーの病院内での介護を！

10年先の熊取町の財源確保策3点は？ 人件費削減・使用料等の値上げ・転入者促進による税収確保の3点を考えている

大村 敏夫



財源問題について

問 10年先を見据え熊取町の自主財源確保策で、年間一億円以上のものを3つあげてもらいたい。

答 第1に、職員数を、5年先に20人削減する。(1億5千万円削減)第2に、使用料・手数料の値上げ、第3に、熊取町への転入者を促進し、町の税収を確保したい。

問 職員の削減は、40人では足りない。そのため「民」へという考

え方は、又すべての行政サービスの棚卸を行う必要があると思うが如何？

答 民間委託するべきものはやっていきたい。又あらゆる行政サービスについてゼロベースで毎年

考えている。

問 使用料・手数料の値上げは、住民負担の増大であり、熊取町として、転入者促進の観点から、子育て支援の部分についての値上げは周辺自治体並みにするべきでないと思うが如何？

答 受益者負担の原則、周辺自治体の状況、熊取町の財政の状況から考えて実行していきたい。

し尿処理場廃止は？

問 し尿処理場の経費は、年間1億7千万円かかっている。これを廃止するためには、どのような条件が必要か？

答 し尿処理場と下水道の役割分担を一本化すること、浄化槽汚泥と下水の形状が異なる技術的問

題と国の法律問題が解決されれば可能であるが、困難な課題だ。むしろ、高石市以南の泉州8市4町共同でし尿処理場の広域化を考えていきたい。

観光事業について

問 熊取町の活性化のために、だんじり祭りなどを中心として、観光事業を推進することが肝要である。そのためには、観光事業推進の専任担当者を設置することが重要と思うが如何？

答 観光事業の所管は、にぎわい創造課であるが、アルファシティーもかかわっており、今後観光事業の推進は、専任担当者の件も含めて、前向きに検討していきたい。

一般質問

一般質問

命を守る施策について 高齢者・障がい者福祉サービスの充実について 水道料金について

渡辺 豊子



子宮頸がん予防 ワクチンについて

問 公明党は5月31日参議院に「子宮頸がん予防法案」を提案した。国に先行して公費助成をしている自治体は全国各地に広がってきている。予防ワクチンの有効性の周知にどう取り組むのか。府下で一番先に公費助成しはどうか。

答 がん検診の受診率の向上や子宮頸がんの知識の普及啓発に努める。国における予防接種法改正の議論の動向等を注視していきたい。

ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについて

問 細菌性髄膜炎は、脳を含む髄液に菌がとりつき炎症を起こす病気。年

間約1000人の子どもが発症し、知的障害や運動障害の後遺症を残し5%が亡くなっている。ワクチン接種が一番の予防策。接種費用は3万円前後。財源について、河内長野市は議員定数2削減してでた財源を、ヒブワクチンの接種費用と妊婦健診に充てている。子どもたちの命を守るために公費助成を求めるがどうか。

答 市町村長会を通じて国に対してワクチン接種に係る個人負担が軽減されるよう働きかけていく。

高齢者・障がい者福祉サービスの充実について

問 高齢者・障がい者の方のごみ出し支援についてどの様に取り組むのか。粗大・不燃ごみの電話申

し込み制度について、聴覚障がいの方への対応をどう考えるか。

答 粗大・不燃ごみのごみ出しが困難な1人暮らしの高齢者・障がい者の方を対象に「ふれあい収集」を試行している。聴覚障がいの方については、個別に相談いただきたい。

水道料金について

問 府営水購入費が、今年度より1㎡あたり10円値下げされた。水道料金の値下げについてどう考えるか。

答 給水収益の減少傾向、老朽施設の更新等を勘案すると供給料金が値下げされても水道料金の値下げはできない状況である。

「学校における安全対策」 児童・生徒の安全確保 学校受付員について

矢野 正憲



問 大阪教育大学付属池田小学校での悲惨な事件がおこり丸9年。これまで大阪府は全小学校の学校受付員の配置で安全確保に寄与してきた。が、府交付金1校当たり80万円を来年度から全てカットするとの事だ。教育委員会として財政確保の為に府に働きかけをしたのか？交付金が無くなっても継続すべき事業だと思いがいかか？

答 町村長会を通じて交付金の継続を働きかけているが、今年度をもって廃止されると説明を受けている。学校における安全確保について今年度は校内に設置したカメラから映像を職員室でモニターし、一定期間録画す

ると共に児童が携帯するICタグによる入退状況の管理ができる登下校管理システムの導入を進める。受付員の配置は不審者の侵入を防ぐ有効な措置であり、地域の皆様との言葉のやりとりが生まれる事で安全確保という点にとどまらない効果があるが、町全体として財源確保が厳しい状況だ。

来年度からは廃止する考えだ。

問 登下校管理システムとその進捗状況は？

答 子供一人ひとりにICタグを貸与し、ランドセル等に付け児童が校門を通過するとセンサーが感知し、通過時刻の情報と映像がサーバーに記録され、希望する保護者に有

料で携帯メールに配信を行う。昨年度より協議を進め7月より運用を順次スタートさせる予定。配信を希望される保護者には9月から本格的な配信をする。子供の安全確保に対しては、登下校管理システムといった先進的な技術も活用を進めていく。

問 安全教育について

答 安全指導・避難訓練の体験的な活動を計画的に進めている。有事の際の心構えや避難方法の学習、避難経路の確認等、訓練を年間最低1回は必ず実施している。



「議会基本条例」の視察受入

議会基本条例制定以降、下記の22議会の視察を受け入れました。

年 月 日	都 道 府 県	市 町 村 名
平成20年 7月31日	広 島 県	大 竹 市
平成20年 8月12日	福 岡 県	八 女 市
平成20年10月27日	埼 玉 県	北 本 町
平成20年11月13日	兵 庫 県	播 磨 町
平成20年11月13日	埼 玉 県	川 島 町
平成21年 1月29日	福 井 県	お 泉 町
平成21年 2月27日	兵 庫 県	新 温 泉 町
平成21年 4月16日	兵 庫 県	養 父 市
平成21年 5月25日	大 阪 府	大 東 市
平成21年 7月 2日	滋 賀 県	近 江 八 幡 市
平成21年 7月 8日	熊 本 県	御 船 町
平成21年 7月 9日	宮 崎 県	児 湯 郡
平成21年 7月17日	兵 庫 県	加 美 町
平成21年10月13日	奈 良 県	平 群 町
平成21年11月27日	岩 手 県	花 巻 市
平成22年 1月21日	福 井 県	高 浜 町
平成22年 2月 1日	長 野 県	坂 城 町
平成22年 4月 6日	兵 庫 県	西 脇 市
平成22年 4月14日	京 都 府	鶴 岡 市
平成22年 4月26日	福 岡 県	志 免 町
平成22年 5月10日	福 岡 県	筑 前 町
平成22年 5月31日	大 阪 府	島 本 町

島本町議会

「編集委員会」が
調査研修のため来訪

さる5月31日、大阪府島本町議会の議会だより編集委員会の来訪がありました。目的は私たち広報委員会の議会だより編集に関する作業内容の具体的な説明を受ける研修でありました。

「くまもり議会だより」は、まだ9号と歴史は浅いが内容は進歩的で調査

研修に値すると判断されたいです。またまだ試行錯誤の途中にある「議会だより」が評価を得たことは嬉しい限りです。当日は1時間半と限られた時間内で、まず「議会だより」の編集作業を具体的に説明し、発行については議会基本条例に

基づいていること、また編集方針も基本条例に沿ってなされていることを具体例を示しながら説明しました。

その後、お互いが抱える課題などを話し合う事ができ、我々にとっても有意義な時間が持てました。

議会のあり方研究会

— さらなる議会改革をめざして —

議会の最高規範である「議会基本条例」に基づき、平成21年10月20日より「議会のあり方研究会」をたちあげました。研究会の検討項目として、①議員定数・議員報酬 ②一問一答方式 ③常任委員会の活性化 ④インターネット中継 ⑤議員全員協議会の正式会議化 ⑥「申し合わせ事項」の見直し 等について、各会派から7名の議員と、議長、副議長の9名構成で検討をしています。

一問一答方式は6月議会より実施しております。さる平成22年7月13日に第6回の研究会を開きました。議員定数及び議員報酬については、11月を目途に結論を出す予定で協議・議論を進めます。これからも、議会報告会での住民皆様からのご意見を拝聴しながら「信頼される議会」「身近な議会」を目指して活発な活動を展開して参ります。

政治倫理条例

特別委員会からの報告

平成18年12月定例議会

で設置された特別委員会で協議を重ねていました。政治倫理条例がおおむねまとまりました。

政治倫理条例とは地方自治の議会議員の倫理について規定した条例です。その目的は、「町民全

体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、町民の信頼に応えるとともに、公正で開かれた民主的な町政の発展に寄与すること」です。一日も早い成立に頑張っています。



議会報告会の予定

皆様のご参加をお待ちしています（議会だよりをお持ちください）

住民のみなさまと議員との自由な情報及び意見交換ができるよう、議会基本条例に基づき「議会報告会」を開催しています。

	議員名 (○班長)	8月実施 6月議会報告	11月実施 9月議会報告	2月実施 12月議会報告
1 班	○渡辺 豊子	青 葉 台… 8月21日（土）午後 1 時 紺 屋… 8月21日（土）午後 7 時30分 東 和 苑… 8月22日（日）午後 7 時30分	大久保 野田 グリーンヒル	五門 池の台 長池
	坂上巳生男			
	梶谷 直人			
	矢野 正憲			
	腕野 幸博			
2 班	○田中 正旗	大 宮… 8月 7 日（土）午後 8 時 若 葉… 8月 8 日（日）午後 7 時30分 つつじヶ丘… 8月21日（土）午後 7 時30分	大原 桜が丘 新野田	山の手台 南山の手台 七山
	鈴木 実			
	藤原 敏司			
	鱧谷 陽子			
	文野 慎治			
3 班	○大村 敏夫	つばさが丘北… 8月 7 日（土）午後 7 時 緑 ケ 丘… 8月20日（金）午後 7 時30分 五 月 ケ 丘… 8月21日（土）午後 7 時 つばさが丘西… 8月22日（日）午後 7 時	和田 成合 朝代	美熊台 公社熊取 関空国際村
	白間 泰男			
	江川 慶子			
	田中富士雄			

モニターさんからの意見

「議会だより」発行ごとにモニターさんからアンケート方式でご意見をいただいています。

- ・文字が多すぎる→変化がなさすぎる、イラスト等を入れることを考えては
- ・内容を、住民にとって必要であるもの、そうでないものを選択すべき
- ・町民の利益になることは声を大にして知らせるべき（議会として）
- ・賛否の態度表明は良い
- ・財政改革等議会で議論して記載すればと思う
- ・住民との交流を深める方策を考えるべき

今後、このようなご意見を参考としつつ“読みやすい・親しみやすい”紙面作りに努めてまいります。

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

編集後記

今年の梅雨は、しとしとと降る雨ではなく、激しいゲリラ豪雨です。地球温暖化が影響しているのでしょうか？

日本が、熱帯化していく不安を感じ、発展と調和を考えさせられます。さて、「議会だより」は10号となりました。

この号より、3名が交代し、新しく委員となりました。いままで以上に議会の議論や、問題になったことなどを、わかりやすくお届けできるように、全員で力を合わせ、取り組んでまいります。

広報委員会

委員長 藤原敏司
副委員長 文野慎治
委員 梶谷陽子
委員 白間泰男
委員 鈴木 実
委員 田中正旗
委員 大村敏夫